



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 圭司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,869	5.5	341	45.6	515	44.8	405	38.5
2024年3月期第1四半期	11,505	2.8	627	47.0	933	33.6	658	30.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 699百万円 (44.6%) 2024年3月期第1四半期 1,262百万円 (47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	72.78	
2024年3月期第1四半期	118.32	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	58,926	35,848	60.1
2024年3月期	58,187	36,010	61.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 35,431百万円 2024年3月期 35,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				155.00	155.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		100.00		200.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	7.4	900	20.4	1,000	33.2	700	28.4	125.78
通期	42,700	4.2	2,200	7.2	2,400	6.2	1,700	0.5	305.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,045,326 株	2024年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	479,697 株	2024年3月期	480,097 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	5,565,362 株	2024年3月期1Q	5,564,999 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益が改善することで、景気は緩やかに回復基調であります。円安による物価上昇等の影響や、中国経済の先行き懸念などにより、一部に足踏み感がみられました。

鉄鋼業界においては、減産が続いていた自動車関連は緩やかに回復がみられる一方で、首都圏の大型再開発案件の着工の見直しや、労働力不足による工期遅延など、需要の停滞が懸念されています。また、中国の不動産不況の影響による中国鋼材市況の低下や高水準での粗鋼生産により、中国から海外への輸出が増加することで海外市場の鋼材価格の下落が危惧されます。

普通鋼製品につきましては、自動車生産は回復傾向にあるものの、中小規模建築案件は人手不足や資機材価格の高騰に伴う設計変更、物流問題など様々な要因から需要は低迷しました。また、当社が主力としている物流倉庫やデータセンターなどの案件についても、業者間での受注競争が激しくなり、コスト上昇分を製品価格に転嫁することに時間を要しました。

ステンレス鋼製品につきましては、国内メーカーがコスト上昇に対して製品価格への転嫁を行う一方で、海外メーカーの生産能力増大による安価な輸入材の入着は止まらず、国内の製品価格は二極化が進み、用途によっては価格が優先されるなど、輸入材の定着も進みつつあります。そのような中、半導体製造装置設備関連や建材分野での回復の兆しが見られたものの、医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連は低調に推移しました。

自転車関連につきましては、物価高に起因する消費意欲の低下や、買い替えサイクルの長期化により、需要は回復するには至らず、需給バランスが崩れたことによる市場在庫水準は依然として高く、業者間での受注競争は激化しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に、需要は低調に推移する中、労務費や運送費などのコスト上昇分について製品価格への転嫁に注力しましたが、収益回復には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,869百万円（前年度比5.5%減）、営業利益341百万円（前年度比45.6%減）、経常利益515百万円（前年度比44.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は405百万円（前年度比38.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は58,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加しました。流動資産は34,025百万円となり208百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び買掛金の増加297百万円、原材料及び貯蔵品の増加298百万円であります。固定資産は24,901百万円となり531百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加421百万円であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は23,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円増加しました。流動負債は18,190百万円となり806百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加479百万円、短期借入金の増加307百万円であります。固定負債は4,887百万円となり94百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加172百万円であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は35,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少460百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内は雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の持ち直しや好調な企業収益が設備投資を拡大させるなど、緩やかな回復が予想される一方で、海外は中東地域をめぐる情勢や不動産不況による中国経済の低迷が懸念されるなど、景気後退のリスクもあり、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。鉄鋼関連につきましては人手不足が各分野で深刻化しており、建築分野における工期遅延の改善や鋼材加工量の増大などを見込むことができず、鉄鋼需要は低位で推移することが予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、グループ間での製販・技術開発の連携をより深め、積極的な設備投資を行うことで生産能力を強化し、生産可能品種の拡大や付加価値の向上に努めることでマーケットシェアの拡大と収益確保に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,417	9,186
受取手形及び売掛金	7,584	7,881
電子記録債権	6,267	6,092
有価証券	185	186
商品及び製品	7,503	7,440
仕掛品	575	563
原材料及び貯蔵品	1,767	2,066
その他	545	637
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	33,817	34,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,174	5,164
土地	4,599	4,614
その他（純額）	2,432	2,576
有形固定資産合計	12,206	12,355
無形固定資産	209	186
投資その他の資産		
投資有価証券	10,756	11,178
退職給付に係る資産	955	974
その他	242	207
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,953	12,359
固定資産合計	24,370	24,901
資産合計	58,187	58,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,228	8,707
電子記録債務	2,968	2,755
短期借入金	3,548	3,855
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,065
未払法人税等	31	82
賞与引当金	416	239
その他	1,120	1,484
流動負債合計	17,383	18,190
固定負債		
長期借入金	1,200	1,125
リース債務	47	39
繰延税金負債	2,124	2,296
役員退職慰労引当金	56	38
株式給付引当金	9	9
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	799	819
資産除去債務	7	7
その他	545	548
固定負債合計	4,793	4,887
負債合計	22,177	23,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,632
利益剰余金	22,215	21,754
自己株式	△694	△693
株主資本合計	30,090	29,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,356	5,648
為替換算調整勘定	△139	△134
退職給付に係る調整累計額	289	283
その他の包括利益累計額合計	5,506	5,797
非支配株主持分	413	416
純資産合計	36,010	35,848
負債純資産合計	58,187	58,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	11,505	10,869
売上原価	9,490	9,021
売上総利益	2,015	1,847
販売費及び一般管理費	1,387	1,505
営業利益	627	341
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	83	105
仕入割引	5	5
為替差益	192	53
その他	34	23
営業外収益合計	316	189
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	3	7
営業外費用合計	11	16
経常利益	933	515
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	933	514
法人税、住民税及び事業税	45	32
法人税等調整額	219	74
法人税等合計	265	106
四半期純利益	668	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	658	405

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	668	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	292
為替換算調整勘定	△80	5
退職給付に係る調整額	4	△6
その他の包括利益合計	594	291
四半期包括利益	1,262	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	696
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,258	92	151	11,502	2	11,505	—	11,505
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,258	92	151	11,502	2	11,505	—	11,505
セグメント利益又は損失 (△)	505	△9	133	628	△0	628	△0	627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,627	85	152	10,865	4	10,869	—	10,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,627	85	152	10,865	4	10,869	—	10,869
セグメント利益又は損失 (△)	208	△18	130	320	1	321	20	341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	197百万円	201百万円